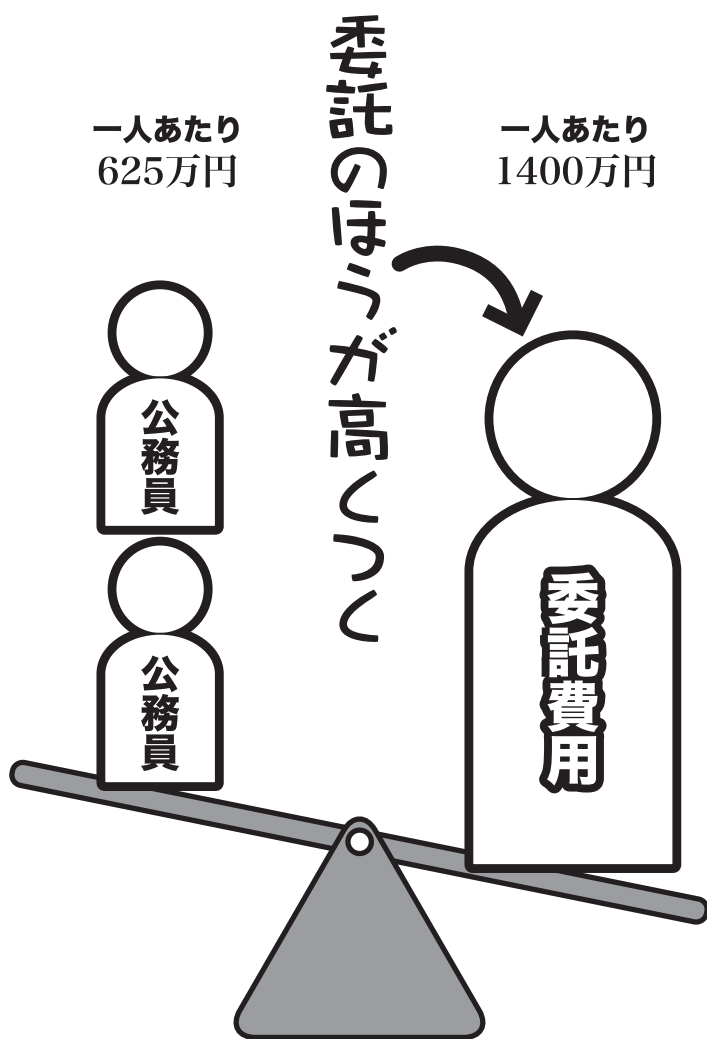


民間委託が本当に効率的でしょうか？

働くルール破壊など多くの問題が

政府は、民間委託や「市場化テスト(官民競争入札)」を進めることが、財政再建に役立つと言います。しかし、既に、監督業務などを民間企業などに委託している公共事業の職場では、様々な問題が表面化しています。



人件費より高額な委託費用

一般の国家公務員の平均年収は、約625万円です(税金込み、2004年4月時点)。公共事業の現場では、工事の監督や発注業務を民間企業などに委託していますが、その費用は一人あたり約1400万円。職員の人件費の2倍以上です。

専門性の強い業務が相当数を占める公務の仕事民間に開放することが、必ずしも安上がりにならないことの一例です。

それ以外にも、公共サービスの実施を民間に委託することの問題は次のような点があります。

- 国の会計基準では、工事の監督・検査は職員が行うことになっているにもかかわらず、「監督補助」の名目で民間委託されています。その実態はきわめて「グレー」です。
- 監督業務は、工事の出来具合などをチェックする重要なものです。民間委託では、不正や「手抜き」などの危険性が高まります。
- 委託に名を借りた「偽装派遣」の疑いもあり、働くルール壊しを国が助長しています。

公務員削減が「天下り」を助長

国土交通省地方整備局の港湾空港関係の職場では、1967年の総定員法施行以来、2003年度までの約40年で職員数が半減しています。そのももて、定年まで働けず50歳代半ばで退職に追い込まれ、関連団体などに「天下り」せざるを得ない職員も後をたちません。

直近の5年間でも定年退職者・110名の3倍弱(289名)の定員削減を強いられ、最低でも180名余りは若年退職・「天下り」せざるを得なくなりました。

定員削減が、「政官財」ゆ着の温床＝「天下り」を助長するという弊害を生み出しています。

財政の「効率化」だけを重視する民営化や公務員減らしには、多くの弊害や問題点があります。私たちは、そのことに目を向けない政府の行政改革の姿勢を厳しく批判しています。

国土交通省の地方整備局港湾空港関係の具体的な定員削減計画(合計289人)と定年退職予定者数

	省庁再編時	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
定員削減計画	8人	57人	56人	56人	56人	56人
定年退職予定者	—	41人	17人	16人	15人	21人

国公労連

日本国家公務員労働組合連合会

東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F
TEL.03-3502-6363 www.kokko-net.org/